

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2018年11月22日

【中間会計期間】 第108期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社福岡銀行

【英訳名】 THE BANK OF FUKUOKA, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 柴 戸 隆 成

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神二丁目13番1号

【電話番号】 092(723)2131(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 藤 井 雅 博

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
株式会社福岡銀行 総合企画部

【電話番号】 092(723)2622

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 藤 井 雅 博

【縦覧に供する場所】 株式会社福岡銀行 東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目8番7号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度
		中間連結 会計期間 (自2016年 4月1日 至2016年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自2017年 4月1日 至2017年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自2018年 4月1日 至2018年 9月30日)	2016年度 (自2016年 4月1日 至2017年 3月31日)	2017年度 (自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)
連結経常収益	百万円	91,337	92,041	95,415	184,190	183,677
うち連結信託報酬	百万円				1	0
連結経常利益	百万円	36,429	34,154	37,488	64,897	62,302
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	26,523	24,223	26,930		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				47,963	44,044
連結中間包括利益	百万円	21,652	33,205	24,384		
連結包括利益	百万円				50,718	72,603
連結純資産額	百万円	625,653	670,866	715,706	646,170	700,941
連結総資産額	百万円	14,027,216	15,272,788	17,094,926	14,647,264	16,779,450
1株当たり純資産額	円	845.48	906.63	967.23	873.25	947.27
1株当たり中間純利益	円	35.84	32.73	36.39		
1株当たり当期純利益	円				64.81	59.52
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円					
自己資本比率	%	4.46	4.39	4.18	4.41	4.17
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	792,947	293,589	239,762	1,095,691	1,068,692
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	60,822	18,486	20,363	90,461	75,455
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,666	8,509	9,619	17,215	17,832
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	2,191,643	2,601,298	3,191,301		
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円				2,334,674	3,460,957
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,792 [1,624]	4,798 [1,655]	4,784 [1,618]	4,680 [1,649]	4,666 [1,661]
信託財産額	百万円	321	315	307	319	313

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
4 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

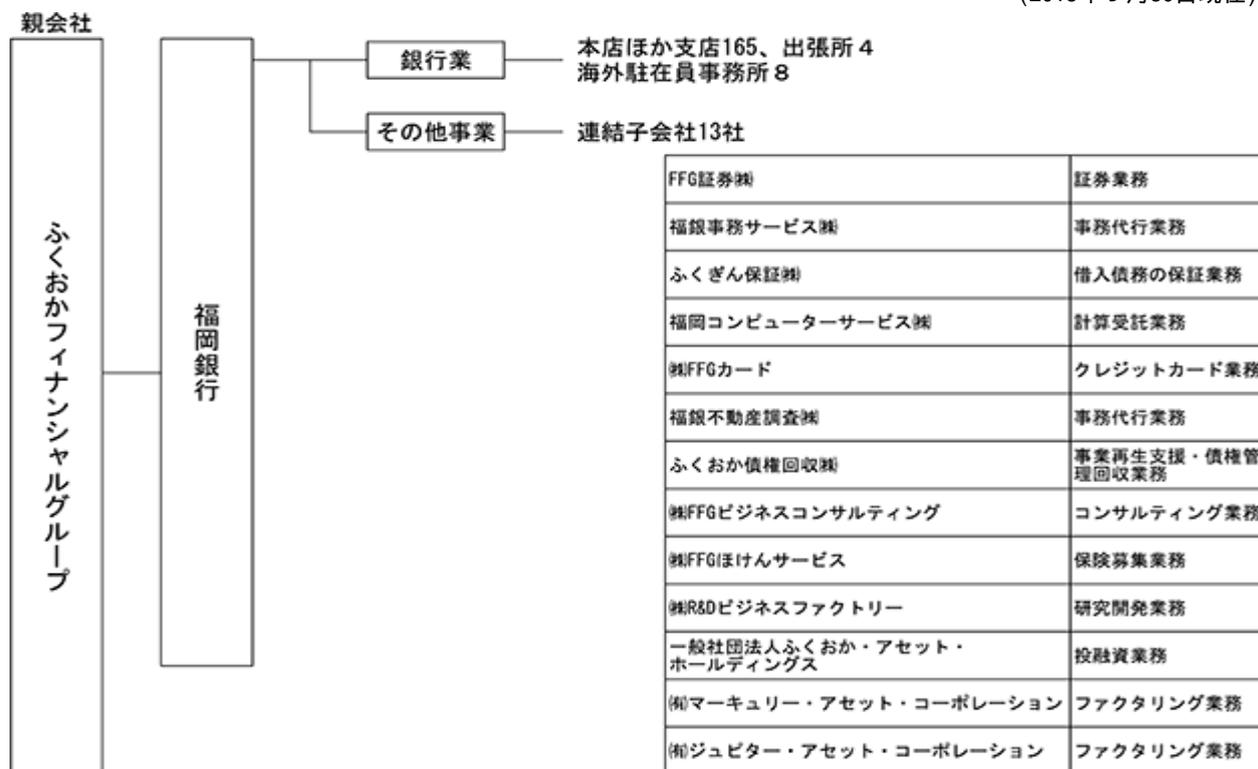
回次		第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
決算年月		2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月
経常収益	百万円	89,077	87,855	91,161	172,772	172,045
うち信託報酬	百万円				1	0
経常利益	百万円	35,733	31,785	37,271	60,105	57,009
中間純利益	百万円	25,615	22,532	26,787		
当期純利益	百万円				44,150	40,428
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	612,556	648,550	679,339	626,787	664,594
総資産額	百万円	13,404,077	14,620,393	16,398,425	14,006,440	16,096,182
預金残高	百万円	9,129,972	9,640,640	10,066,305	9,641,386	10,183,104
貸出金残高	百万円	8,588,057	9,050,396	9,600,759	8,925,392	9,512,046
有価証券残高	百万円	2,283,847	2,486,090	2,399,745	2,453,539	2,394,706
1株当たり配当額	円	11.50	12.60	14.50	23.00	25.60
自己資本比率	%	4.56	4.43	4.14	4.47	4.12
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,849 [1,229]	3,829 [1,246]	3,832 [1,222]	3,724 [1,238]	3,721 [1,256]
信託財産額	百万円	321	315	307	319	313
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	298	238	129	238	129

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
3 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても、異動はありません。
事業系統図により示すと次のとおりであります。

(2018年9月30日現在)



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2018年9月30日現在

事業内容の名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	3,832 [1,222]	952 [396]	4,784 [1,618]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,620人(銀行業1,218人、その他402人)、並びに執行役員14人を含んでおりません。
2 当行グループは、単一セグメントであるため、事業内容別の従業員数を記載しております。
3 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

(2) 当行の従業員数

2018年9月30日現在

従業員数(人)	3,832 [1,222]
---------	--------------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,218人、並びに執行役員14人を含んでおりません。
2 当行の従業員はすべて銀行業に属しております。
3 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
5 当行の従業員組合は、福岡銀行従業員組合と称し、組合員数は3,285人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当行グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当行グループ(当行及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

(金融経済環境)

当中間連結会計期間の我が国経済は、海外経済の着実な成長や企業収益の改善、良好な業況感のもと輸出・生産・設備投資の増加基調が続いたほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が持ち直しを続けるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当行グループの営業基盤である九州圏内においては、旺盛な海外需要を背景に生産や自動車・半導体を中心とした輸出が高水準で推移したほか、設備投資や個人消費が増加するなど、景気全体は緩やかな拡大が続きました。

金融面では、円相場は、米中貿易摩擦の悪化や新興国リスク回避の動きなどを背景に一時円高に振れる局面もありましたが、米国の良好な景気指標が相次いで示されたことなどから、総じて円安ドル高の展開となりました。日経平均株価は、年度前半から米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから、上値が重い展開が続きましたが、後半にかけて、貿易摩擦の懸念が緩和されたことに加え、円安ドル高が進んだことも追い風となり、24,000円台を回復しました。金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが、7月の日銀による金融政策決定会合で導入されたフォワードガイダンスを受けて、期末にかけて0.1%を超える水準で推移しました。

当行グループは、2016年度から、次の10年を見据えた“進化”の第一ステージとして、「第5次中期経営計画～“ザ・ベスト リージョナルバンク”を目指して～(2016年4月～2019年3月)」(以下、「本計画」といいます。)をスタートさせました。本計画では、基本方針に「『地域経済発展への貢献』と『FFG企業価値の向上』の好循環サイクルの実現」を掲げ、将来的な経営環境の変化にも揺るがない強固な経営基盤とビジネスモデルの確立を目指しております。2018年度は、本計画で定めた4つの基本戦略「ビジネスモデルの進化」、「人材力の強化」、「グループ総合力の発揮」及び「強固なブランド力の構築」に基づき、“進化”に向けた各種施策に取り組んでまいります。

(財政状態及び経営成績の状況)

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前中間期比33億7千4百万円増加し、954億1千5百万円となりました。経常費用は、営業経費は減少したものの、資金調達費用やその他経常費用の増加等により前中間期比4千万円増加し、579億2千6百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比33億3千4百万円増加し、374億8千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比27億7百万円増加し、269億3千万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比3,154億円増加し、17兆949億円となりました。また、純資産は、前年度末比147億円増加し、7,157億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比340億円増加し、10兆4,024億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年度末比842億円増加し、9兆5,779億円となりました。また、有価証券は、前年度末比49億円増加し、2兆3,924億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間期比5,900億3百万円増加し、3兆1,913億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,397億6千2百万円のマイナスとなり、前中間期比5,333億5千1百万円減少しました。これは、債券貸借取引受入担保金の純増減の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、203億6千3百万円のマイナスとなり、前中間期比18億7千7百万円減少しました。これは、有価証券の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、96億1千9百万円のマイナスとなり、前中間期比11億1千万円減少しました。これは、配当金の支払額の増加等によるものであります。

(参考)

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間期比29億9千7百万円増加して579億9千3百万円、役務取引等収支は前中間期比4億8千6百万円減少して125億4千5百万円、特定取引収支は前中間期比3千9百万円増加して7千1百万円となりました。その他業務収支は前中間期比7億3千2百万円増加して48億4千6百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	51,347	3,649		54,996
	当中間連結会計期間	54,167	3,825		57,993
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	56,595	7,734	32	64,297
	当中間連結会計期間	56,722	11,241	11	67,975
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	5,247	4,085	32	9,300
	当中間連結会計期間	2,554	7,416	11	9,982
信託報酬	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
役務取引等収支	前中間連結会計期間	12,651	379		13,031
	当中間連結会計期間	12,288	256		12,545
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	19,067	476		19,544
	当中間連結会計期間	19,132	350		19,482
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	6,416	97		6,513
	当中間連結会計期間	6,843	94		6,937
特定取引収支	前中間連結会計期間	1	30		32
	当中間連結会計期間	9	61		71
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	1	30		32
	当中間連結会計期間	9	61		71
うち特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
その他業務収支	前中間連結会計期間	3,722	391		4,114
	当中間連結会計期間	3,714	1,132		4,846
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	3,726	770		4,497
	当中間連結会計期間	3,717	1,132		4,849
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	4	379		383
	当中間連結会計期間	2			2

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用/調達の状況

資金運用勘定は、平均残高が貸出金、コールローン及び買入手形の増加等を主因に、前中間期比1兆1,716億3千8百万円増加して12兆7,015億7千5百万円となりました。利息は前中間期比36億7千8百万円増加して679億7千5百万円、利回りは前中間期比0.05ポイント低下して1.06%となりました。

資金調達勘定は、平均残高が預金、コールマネー及び売渡手形の増加等を主因に、前中間期比1兆4,564億6千1百万円増加して15兆2,557億5千万円となりました。利息は前中間期比6億8千2百万円増加して99億8千2百万円、利回りは前中間期並みの0.13%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	10,983,469	56,595	1.02
	当中間連結会計期間	12,104,162	56,722	0.93
うち貸出金	前中間連結会計期間	8,568,386	46,660	1.08
	当中間連結会計期間	9,035,016	45,557	1.00
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,047,964	9,138	0.89
	当中間連結会計期間	1,984,039	10,671	1.07
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	117,983	16	0.02
	当中間連結会計期間	794,985	203	0.05
うち預け金	前中間連結会計期間	13,767	1	0.01
	当中間連結会計期間	14,321	0	0.00
資金調達勘定	前中間連結会計期間	13,268,601	5,247	0.07
	当中間連結会計期間	14,679,917	2,554	0.03
うち預金	前中間連結会計期間	9,457,045	1,590	0.03
	当中間連結会計期間	9,864,485	296	0.00
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	451,861	47	0.02
	当中間連結会計期間	364,343	22	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	429,817	119	0.05
	当中間連結会計期間	1,243,387	466	0.07
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	712,507	431	0.12
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	1,673,419	83	0.00
	当中間連結会計期間	1,200,217	60	0.00
うち借入金	前中間連結会計期間	1,244,133	171	0.02
	当中間連結会計期間	1,281,898	170	0.02

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	666,674	7,734	2.31
	当中間連結会計期間	735,818	11,241	3.04
うち貸出金	前中間連結会計期間	370,054	3,285	1.77
	当中間連結会計期間	425,614	5,152	2.41
うち有価証券	前中間連結会計期間	288,935	3,769	2.60
	当中間連結会計期間	297,866	4,091	2.73
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	6,201	33	1.08
	当中間連結会計期間	6,713	62	1.85
うち預け金	前中間連結会計期間	85	0	0.54
	当中間連結会計期間	1,525	0	0.12
資金調達勘定	前中間連結会計期間	650,894	4,085	1.25
	当中間連結会計期間	714,237	7,416	2.07
うち預金	前中間連結会計期間	137,643	612	0.88
	当中間連結会計期間	169,070	1,318	1.55
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	28,966	223	1.53
	当中間連結会計期間	29,929	365	2.43
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	102,183	908	1.77
	当中間連結会計期間	104,242	1,463	2.80
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間	225,225	1,291	1.14
	当中間連結会計期間	218,066	2,048	1.87
うち借入金	前中間連結会計期間	35,961	249	1.38
	当中間連結会計期間	52,112	622	2.38

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
- 2 「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めてあります。
- 3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	11,650,144	120,206	11,529,937	64,329	32	64,297	1.11
	当中間連結会計期間	12,839,980	138,404	12,701,575	67,964	11	67,975	1.06
うち貸出金	前中間連結会計期間	8,938,440		8,938,440	49,945		49,945	1.11
	当中間連結会計期間	9,460,631		9,460,631	50,710		50,710	1.06
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,336,899		2,336,899	12,907		12,907	1.10
	当中間連結会計期間	2,281,905		2,281,905	14,763		14,763	1.29
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	124,185		124,185	16		16	0.02
	当中間連結会計期間	801,699		801,699	140		140	0.03
うち預け金	前中間連結会計期間	13,852		13,852	1		1	0.01
	当中間連結会計期間	15,846		15,846	1		1	0.01
資金調達勘定	前中間連結会計期間	13,919,496	120,206	13,799,289	9,332	32	9,300	0.13
	当中間連結会計期間	15,394,155	138,404	15,255,750	9,970	11	9,982	0.13
うち預金	前中間連結会計期間	9,594,689		9,594,689	2,202		2,202	0.04
	当中間連結会計期間	10,033,556		10,033,556	1,614		1,614	0.03
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	451,861		451,861	47		47	0.02
	当中間連結会計期間	364,343		364,343	22		22	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	458,784		458,784	104		104	0.04
	当中間連結会計期間	1,273,317		1,273,317	100		100	0.01
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	102,183		102,183	908		908	1.77
	当中間連結会計期間	816,750		816,750	1,032		1,032	0.25
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	1,898,644		1,898,644	1,375		1,375	0.14
	当中間連結会計期間	1,418,284		1,418,284	2,108		2,108	0.29
うち借入金	前中間連結会計期間	1,280,095		1,280,095	420		420	0.06
	当中間連結会計期間	1,334,010		1,334,010	792		792	0.11

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前中間期比 6 千 2 百万円減少して194億 8 千 2 百万円となりました。

役務取引等費用は、前中間期比 4 億 2 千 4 百万円増加して69億 3 千 7 百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	19,067	476		19,544
	当中間連結会計期間	19,132	350		19,482
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	7,439	271		7,711
	当中間連結会計期間	7,932	158		8,090
うち為替業務	前中間連結会計期間	4,949	188		5,138
	当中間連結会計期間	4,813	183		4,997
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	1,049			1,049
	当中間連結会計期間	1,074			1,074
うち代理業務	前中間連結会計期間	332			332
	当中間連結会計期間	333			333
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	135			135
	当中間連結会計期間	140			140
うち保証業務	前中間連結会計期間	71	16		88
	当中間連結会計期間	76	8		84
うち投資信託・保険販売業務	前中間連結会計期間	5,089			5,089
	当中間連結会計期間	4,762			4,762
役務取引等費用	前中間連結会計期間	6,416	97		6,513
	当中間連結会計期間	6,843	94		6,937
うち為替業務	前中間連結会計期間	2,349	40		2,389
	当中間連結会計期間	2,302	41		2,344

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、前中間期比 3 千 9 百万円増加して 7 千 1 百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	1	30		32
	当中間連結会計期間	9	61		71
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	1	30		32
	当中間連結会計期間	9	61		71
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、前中間期比2億4千6百万円減少して15億5千1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	1,797			1,797
	当中間連結会計期間	1,551			1,551
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	1,796			1,796
	当中間連結会計期間	1,551			1,551
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	0			0
	当中間連結会計期間	0			0
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
特定取引負債	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(5) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	9,488,756	134,668	9,623,425
	当中間連結会計期間	9,885,684	165,425	10,051,110
うち流動性預金	前中間連結会計期間	6,290,548		6,290,548
	当中間連結会計期間	6,796,419		6,796,419
うち定期性預金	前中間連結会計期間	3,159,087		3,159,087
	当中間連結会計期間	3,024,587		3,024,587
うちその他	前中間連結会計期間	39,121	134,668	173,789
	当中間連結会計期間	64,678	165,425	230,103
譲渡性預金	前中間連結会計期間	382,065		382,065
	当中間連結会計期間	351,327		351,327
総合計	前中間連結会計期間	9,870,822	134,668	10,005,490
	当中間連結会計期間	10,237,011	165,425	10,402,437

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,027,989	100.00	9,577,913	100.00
製造業	525,078	5.82	598,992	6.25
農業, 林業	16,155	0.18	18,261	0.19
漁業	14,058	0.15	14,437	0.15
鉱業, 採石業, 砂利採取業	15,097	0.17	13,956	0.15
建設業	179,490	1.99	186,240	1.94
電気・ガス・熱供給・水道業	212,012	2.35	241,399	2.52
情報通信業	53,886	0.60	43,261	0.45
運輸業, 郵便業	513,701	5.69	545,735	5.70
卸売業, 小売業	853,348	9.45	866,201	9.04
金融業, 保険業	498,149	5.52	455,021	4.75
不動産業, 物品賃貸業	1,909,049	21.14	2,048,562	21.39
その他各種サービス業	804,078	8.90	798,100	8.33
国・地方公共団体	1,202,225	13.32	1,518,883	15.86
その他	2,231,658	24.72	2,228,856	23.27
海外 (特別国際金融取引勘定分)				
政府等				
合計	9,027,989		9,577,913	

(注) 「国内」とは、当行(特別国際金融取引勘定分を除く)及び連結子会社であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国营企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしております。ただし、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(7) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	1,341,412		1,341,412
	当中間連結会計期間	1,229,697		1,229,697
地方債	前中間連結会計期間	64,325		64,325
	当中間連結会計期間	59,824		59,824
社債	前中間連結会計期間	529,950		529,950
	当中間連結会計期間	493,707		493,707
株式	前中間連結会計期間	151,146		151,146
	当中間連結会計期間	165,932		165,932
その他の証券	前中間連結会計期間	98,788	293,281	392,070
	当中間連結会計期間	131,698	311,584	443,282
合計	前中間連結会計期間	2,185,624	293,281	2,478,906
	当中間連結会計期間	2,080,860	311,584	2,392,445

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	238	75.72	129	42.08
現金預け金	76	24.28	178	57.92
合計	315	100.00	307	100.00

負債				
科目	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	315	100.00	307	100.00
合計	315	100.00	307	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間ともに取扱残高はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出は、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2018年9月30日
1. 連結自己資本比率(2 / 3)	9.18
2. 連結における自己資本の額	5,204
3. リスク・アセットの額	56,693
4. 連結総所要自己資本額(3 × 8%)	4,535

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2018年9月30日
1. 単体自己資本比率(2 / 3)	8.68
2. 単体における自己資本の額	4,758
3. リスク・アセットの額	54,764
4. 単体総所要自己資本額(3 × 8%)	4,381

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	135	135
危険債権	1,094	1,010
要管理債権	391	412
正常債権	89,360	94,935

(注) 単位未満は四捨五入しております。

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当行グループは、銀行業以外に一部で保証業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下の財政状態及び経営成績の分析については、福岡銀行(単体)の業績を中心に記載しております。

(財政状態)

総貸出金及び総資金ともに前中間期比増加しており、業容は順調に拡大しております。また、連結自己資本比率は9%台で推移するなど健全性もしっかりと維持しております。

総貸出金平残

総貸出金平残は、法人・個人ともに堅調に推移したことから、前中間期比5,268億円増加し、9兆4,812億円となりました。

総資金平残

総資金平残は、法人・個人ともに堅調に推移したことから、前中間期比3,532億円増加し、10兆4,396億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)

連結自己資本比率(国内基準)は、利益の積上げ等により、前中間期比0.08%上昇し、9.18%となりました。

(経営成績)

当中間期は、マイナス金利政策が長期化するなど厳しい経営環境下でありましたが、各種施策の効果もあり、資金利益が増加するなど、一定の成果を収めました。

業務粗利益(注)

資金利益は、貸出金利回りの低下は続いているものの、中小企業向け貸出金のボリューム積上げや、有価証券利息の増加、調達コスト減少等により、前中間期比29億7千5百万円増加し、579億4千4百万円となりました。

役務取引等利益は、投資信託手数料の減少等により、前中間期比5億5千2百万円減少し、80億3千9百万円となりました。

その他業務利益は、外国為替売買益や国債等債券損益の増加等により、前中間期比7億6千5百万円増加し、12億7千1百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は、前中間期比31億9千2百万円増加し、672億6千3百万円となりました。

(注) 業務粗利益 = 資金利益(資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等利益(役務取引等収益 - 役務取引等費用 + 信託報酬) + 特定取引利益(特定取引収益 - 特定取引費用) + その他業務利益(その他業務収益 - その他業務費用)

経費(除く臨時処理分)、OHR(業務粗利益に対する経費の割合)

経費は、戦略的投資を行いながらも、業務効率化の効果により、前中間期比6億1千8百万円減少し、334億7千万円となりました。この結果、OHRは、前中間期比3.4%低下し、49.8%となりました。

信用コスト

信用コストは、前中間期比26億2千2百万円増加し、10億7千9百万円の戻り益となりました。

株式等関係損益

株式等関係損益は、前中間期比18億6千1百万円増加し、23億8千7百万円の利益となりました。

特別損益

特別損益は、前中間期比4億5千4百万円増加し、2百万円の損失となりました。

中間純利益

中間純利益は、前中間期比42億5千5百万円増加し、267億8千7百万円となりました。

(資本の財源及び資金の流動性)

当行グループの中核事業は銀行業であり、預金等によりお預りした資金を、貸出金及び有価証券等により運用しております。また、設備投資等は原則として自己資金により対応する予定であります。

キャッシュ・フローの状況は、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（以下「FFG」といいます。）と株式会社十八銀行（代表執行役頭取 森 拓二郎、以下「十八銀行」といいます。FFGと十八銀行を併せ、以下「両社」といいます。）は、2016年2月26日に締結した基本合意書に基づき、2018年10月30日に開催したそれぞれの取締役会において、十八銀行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、2019年4月1日を効力発生日とする株式交換による経営統合を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書を締結いたしました。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	739,952,842	同 左		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
計	739,952,842	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年9月30日		739,952		82,329		60,479

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00
計		739,952	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 739,952,000	739,952	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。
単元未満株式	普通株式 842		同上
発行済株式総数	739,952,842		
総株主の議決権		739,952	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。
なお、従来、当行が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	8 3,475,808	8 3,208,031
コールローン及び買入手形	409,661	874,952
買入金銭債権	63,784	66,697
特定取引資産	1,678	1,551
金銭の信託	4,113	4,717
有価証券	1, 2, 8, 9, 14 2,387,494	1, 2, 8, 9, 14 2,392,445
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 9,493,627	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 9,577,913
外国為替	7 5,094	7 6,284
その他資産	8 147,691	8 156,877
有形固定資産	10, 11 152,950	10, 11 152,701
無形固定資産	11,354	11,251
退職給付に係る資産	24,596	26,890
繰延税金資産	2,296	2,516
支払承諾見返	697,734	712,541
貸倒引当金	98,435	100,447
資産の部合計	16,779,450	17,094,926
負債の部		
預金	8 10,170,895	8 10,051,110
譲渡性預金	197,481	351,327
コールマネー及び売渡手形	1,321,797	1,591,746
売現先勘定	8 105,625	8 1,284,655
債券貸借取引受入担保金	8 2,140,301	8 881,145
特定取引負債	0	
借入金	8, 12 1,281,482	8, 12 1,356,048
外国為替	1,059	1,122
社債	13 10,000	13 10,000
その他負債	112,175	99,875
退職給付に係る負債	951	973
利息返還損失引当金	48	23
睡眠預金払戻損失引当金	4,023	3,290
その他の偶発損失引当金	7	19
特別法上の引当金	22	22
繰延税金負債	11,882	12,296
再評価に係る繰延税金負債	10 23,020	10 23,020
支払承諾	697,734	712,541
負債の部合計	16,078,508	16,379,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	401,108	418,419
株主資本合計	544,025	561,336
その他有価証券評価差額金	109,600	100,475
繰延ヘッジ損益	12,527	5,816
土地再評価差額金	¹⁰ 51,631	¹⁰ 51,631
退職給付に係る調整累計額	8,211	8,079
その他の包括利益累計額合計	156,915	154,369
純資産の部合計	700,941	715,706
負債及び純資産の部合計	16,779,450	17,094,926

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
経常収益	92,041	95,415
資金運用収益	64,297	67,975
(うち貸出金利息)	49,945	50,710
(うち有価証券利息配当金)	12,907	14,763
役務取引等収益	19,544	19,482
特定取引収益	32	71
その他業務収益	4,497	4,849
その他経常収益	¹ 3,669	¹ 3,036
経常費用	57,886	57,926
資金調達費用	9,301	9,982
(うち預金利息)	2,202	1,614
役務取引等費用	6,513	6,937
その他業務費用	383	2
営業経費	² 40,151	² 38,261
その他経常費用	1,536	³ 2,743
経常利益	34,154	37,488
特別利益	2	
金融商品取引責任準備金取崩額	2	
特別損失	458	7
固定資産処分損	458	7
税金等調整前中間純利益	33,698	37,480
法人税、住民税及び事業税	8,878	9,317
法人税等調整額	596	1,233
法人税等合計	9,474	10,550
中間純利益	24,223	26,930
親会社株主に帰属する中間純利益	24,223	26,930

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
中間純利益	24,223	26,930
その他の包括利益	8,981	2,546
その他有価証券評価差額金	8,543	9,125
繰延ヘッジ損益	479	6,711
退職給付に係る調整額	917	131
中間包括利益	33,205	24,384
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	33,205	24,384

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	374,878	517,795
当中間期変動額				
剰余金の配当			8,509	8,509
親会社株主に帰属する 中間純利益			24,223	24,223
土地再評価差額金の 取崩			16	16
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計			15,731	15,731
当中間期末残高	82,329	60,587	390,609	533,526

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	94,215	12,660	51,649	4,829	128,374	646,170
当中間期変動額						
剰余金の配当						8,509
親会社株主に帰属する 中間純利益						24,223
土地再評価差額金の 取崩						16
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	8,543	479	16	917	8,964	8,964
当中間期変動額合計	8,543	479	16	917	8,964	24,695
当中間期末残高	102,758	13,139	51,632	3,911	137,339	670,866

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	401,108	544,025
当中間期変動額				
剰余金の配当			9,619	9,619
親会社株主に帰属する 中間純利益			26,930	26,930
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計			17,311	17,311
当中間期末残高	82,329	60,587	418,419	561,336

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	109,600	12,527	51,631	8,211	156,915	700,941
当中間期変動額						
剰余金の配当						9,619
親会社株主に帰属する 中間純利益						26,930
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	9,125	6,711		131	2,546	2,546
当中間期変動額合計	9,125	6,711		131	2,546	14,764
当中間期末残高	100,475	5,816	51,631	8,079	154,369	715,706

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,698	37,480
減価償却費	3,327	3,564
貸倒引当金の増減()	4,407	2,011
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	391	2,294
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	22
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	33	25
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	522	733
その他の偶発損失引当金の増減額(は減少)	0	12
資金運用収益	64,297	67,975
資金調達費用	9,301	9,982
有価証券関係損益()	145	2,389
金銭の信託の運用損益(は運用益)	31	15
為替差損益(は益)	29	88
固定資産処分損益(は益)	458	7
特定取引資産の純増()減	323	126
特定取引負債の純増減()	0	0
貸出金の純増()減	112,203	84,286
預金の純増減()	1,629	119,784
譲渡性預金の純増減()	113,441	153,845
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	11,483	74,566
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	769	1,879
コールローン等の純増()減	186,329	468,204
コールマネー等の純増減()	55,585	1,448,980
債券貸借取引受入担保金の純増減()	411,701	1,259,155
外国為替(資産)の純増()減	3,393	1,190
外国為替(負債)の純増減()	556	62
資金運用による収入	64,336	69,537
資金調達による支出	8,209	9,844
その他	22,976	6,895
小計	305,435	224,562
法人税等の支払額	11,845	15,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,589	239,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	107,035	126,837
有価証券の売却による収入	20,041	8,234
有価証券の償還による収入	64,891	100,974
金銭の信託の減少による収入	7,028	
有形固定資産の取得による支出	1,282	1,117
有形固定資産の売却による収入	7	
無形固定資産の取得による支出	2,136	1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,486	20,363

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	8,509	9,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,509	9,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	88
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	266,623	269,656
現金及び現金同等物の期首残高	2,334,674	3,460,957
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 2,601,298	¹ 3,191,301

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

連結子会社名は、「第1企業の概況 2事業の内容」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲の変更)

株式会社R & D ビジネスファクトリーは新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 3社

会社名

F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合

F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

会社名

F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合

F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 10社

12月末日 3社

(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはありますが、2018年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における2017年連結会計年度末までの当該直接減額した額の残高は8,859百万円(前連結会計年度末は12,020百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、F F G証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生時に全額を処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) 連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
出資金	1,996百万円	2,828百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	33,692百万円	16,655百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	755,076百万円	722,335百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	3,494百万円	1,809百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	2,831百万円	3,088百万円
延滞債権額	113,611百万円	111,388百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	77百万円	438百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	37,861百万円	40,730百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
合計額	154,382百万円	155,645百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	36,128百万円	32,907百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	2,530百万円	2,930百万円
有価証券	2,676,475	2,724,841
貸出金	1,242,528	1,261,112
その他資産	111	207
計	3,921,645	3,989,091

担保資産に対応する債務

預金	47,497	20,979
売現先勘定	105,625	1,284,655
債券貸借取引受入担保金	2,140,301	881,145
借入金	1,258,054	1,332,489

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	31,390百万円	百万円
その他資産	12百万円	12百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
先物取引差入証拠金	156百万円	157百万円
金融商品等差入担保金	100,006百万円	109,318百万円
保証金	1,422百万円	1,423百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

- 9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	3,212,060百万円	3,172,387百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,054,157百万円	2,993,497百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	19,562百万円	12,098百万円

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
減価償却累計額	73,204百万円	74,827百万円

- 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付借入金	20,000百万円	20,000百万円

- 13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	10,000百万円	10,000百万円

- 14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	10,055百万円	9,821百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金戻入益	1,999百万円	百万円
償却債権取立益	735百万円	174百万円
株式等売却益	564百万円	2,449百万円

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料・手当	16,062百万円	15,658百万円
退職給付費用	1,113百万円	666百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金繰入額	百万円	1,875百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952			739,952	
合計	739,952			739,952	
自己株式					
普通株式					
合計					

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,509	11.50	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月13日 取締役会	普通株式	9,323	利益剰余金	12.60	2017年9月30日	2017年12月7日

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952			739,952	
合計	739,952			739,952	
自己株式					
普通株式					
合計					

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,619	13.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	10,729	利益剰余金	14.50	2018年9月30日	2018年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金預け金勘定	2,615,277百万円	3,208,031百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	13,979	16,730
現金及び現金同等物	<u>2,601,298</u>	<u>3,191,301</u>

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	43	40
1年超	49	49
合計	92	89

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額」(「連結貸借対照表計上額」)の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	3,475,808	3,475,808	0
(2) コールローン及び買入手形	409,661	409,661	0
(3) 買入金銭債権(*1)	63,661	63,707	45
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	83,577	90,129	6,552
その他有価証券	2,281,616	2,281,616	
(5) 貸出金	9,493,627		
貸倒引当金(*1)	97,748		
	9,395,879	9,499,045	103,166
資産計	15,710,204	15,819,969	109,764
(1) 預金	10,170,895	10,171,369	474
(2) 譲渡性預金	197,481	197,484	3
(3) コールマネー及び売渡手形	1,321,797	1,321,789	8
(4) 売現先勘定	105,625	105,655	30
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,140,301	2,139,960	341
(6) 借入金	1,281,482	1,274,246	7,235
(7) 社債	10,000	10,536	536
負債計	15,227,583	15,221,042	6,540
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,878	1,878	
ヘッジ会計が適用されているもの	(24,360)	(24,360)	
デリバティブ取引計	(22,482)	(22,482)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	3,208,031	3,208,031	0
(2) コールローン及び買入手形	874,952	874,954	1
(3) 買入金銭債権(* 1)	66,445	66,495	49
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	81,540	87,704	6,163
その他有価証券	2,285,345	2,285,345	
(5) 貸出金	9,577,913		
貸倒引当金(* 1)	98,111		
	9,479,802	9,579,171	99,369
資産計	15,996,117	16,101,701	105,584
(1) 預金	10,051,110	10,051,337	226
(2) 譲渡性預金	351,327	351,330	3
(3) コールマネー及び売渡手形	1,591,746	1,591,735	11
(4) 売現先勘定	1,284,655	1,284,634	20
(5) 債券貸借取引受入担保金	881,145	880,909	235
(6) 借入金	1,356,048	1,343,334	12,714
(7) 社債	10,000	10,461	461
負債計	15,526,034	15,513,743	12,291
デリバティブ取引(* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,198	2,198	
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,440)	(12,440)	
デリバティブ取引計	(10,241)	(10,241)	

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(* 2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	6,468	6,352
非上場外国証券(*1)	0	0
投資事業有限責任組合等(*2)(*3)	15,831	19,206
合計	22,300	25,559

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式等について38百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式等についての減損処理は該当ありません。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	58,444	64,060	5,616
	社債	23,096	24,055	959
	その他			
	小計	81,540	88,116	6,575
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	社債	2,036	2,013	23
	その他	463	461	2
	小計	2,500	2,474	25
合計		84,040	90,591	6,550

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	58,444	63,846	5,402
	社債	23,096	23,857	761
	その他			
	小計	81,540	87,704	6,163
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	社債			
	その他	424	421	2
	小計	424	421	2
合計		81,965	88,126	6,161

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	153,433	49,698	103,735
	債券	1,673,464	1,623,024	50,440
	国債	1,237,995	1,192,595	45,399
	地方債	32,463	31,879	583
	社債	403,005	398,548	4,457
	その他	207,946	202,663	5,283
	小計	2,034,844	1,875,385	159,458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,580	4,369	788
	債券	87,521	87,591	70
	国債			
	地方債	29,234	29,259	24
	社債	58,286	58,332	45
	その他	155,670	158,155	2,485
	小計	246,772	250,116	3,344
合計		2,281,616	2,125,502	156,114

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	156,364	50,403	105,961
	債券	1,430,506	1,392,292	38,213
	国債	1,044,110	1,009,868	34,242
	地方債	27,899	27,455	444
	社債	358,496	354,969	3,526
	その他	185,667	179,926	5,741
	小計	1,772,538	1,622,622	149,915
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,215	3,813	598
	債券	271,182	272,546	1,363
	国債	127,142	128,222	1,079
	地方債	31,924	31,985	60
	社債	112,114	112,338	223
	その他	238,408	243,286	4,878
小計	512,806	519,645	6,839	
合計		2,285,345	2,142,268	143,076

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、61百万円(うち、株式61百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2018年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	3,100	3,100			

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	3,700	3,700			

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	156,114
その他有価証券	156,114
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	46,513
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	109,600
()非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	109,600

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	143,076
その他有価証券	143,076
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	42,601
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	100,475
()非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	100,475

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建 買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ	343,729	324,791	1,086	1,071
	受取固定・支払変動	171,614	162,395	6,300	6,157
	受取変動・支払固定	172,114	162,395	5,214	5,086
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	キャップ	5,698	5,698		2
	売建	2,849	2,849	67	24
	買建	2,849	2,849	67	27
	その他				
	売建 買建				
合計			1,086	1,074	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建 買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ	337,103	325,934	999	981
	受取固定・支払変動	168,551	162,967	4,766	4,625
	受取変動・支払固定	168,551	162,967	3,766	3,644
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	キャップ	5,822			1
	売建	2,911		52	22
	買建	2,911		52	24
	その他				
	売建 買建				
合計			999	983	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
買建					
店頭	通貨スワップ	762,162	602,146	83	81
	為替予約	103,776	30,684	249	249
	売建	56,327	15,355	2,418	2,418
	買建	47,449	15,328	2,668	2,668
	通貨オプション	2,644		0	1
	売建	1,322		13	3
	買建	1,322		13	4
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			166	166

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
買建					
店頭	通貨スワップ	683,114	486,385	71	70
	為替予約	79,198	30,869	43	43
	売建	43,287	15,542	90	90
	買建	35,911	15,327	47	47
	通貨オプション	2,067		0	1
	売建	1,033		11	5
	買建	1,033		11	6
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			114	114

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	10,837		40	40
	売建	10,837		40	40
	買建				
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券先渡契約	6,374		19	19
	売建				
	買建	6,374		19	19
	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
合計				20	20

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	10,356		38	38
	売建	10,356		38	38
	買建				
	債券先物オプション	11,864		8	1
	売建	11,864		8	1
	買建				
店頭	債券先渡契約	3,491		9	9
	売建				
	買建	3,491		9	9
	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
合計				21	28

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建				
	買建				
	クレジット・デフォルト・スワップ	40,500	35,500	979	965
	売建	40,500	35,500	979	965
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
合計				979	965

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建				
	買建				
	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	45,000	43,000	1,063	1,049
	買建	45,000	43,000	1,063	1,049
	その他 売建				
	買建				
合計				1,063	1,049

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動		599,889	580,215	17,860
	受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	597,589	577,914	17,860
	証券化		2,300	2,300	
	金利先物				
	金利オプション				
	その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	93,989	74,264
	受取変動・支払固定	48,989		39,264	1,812
	受取変動・支払変動	45,000		35,000	4,029
	合計				23,701

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)		
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有価 証券、預金、譲渡性 預金等の有利息の金 融資産・負債	636,070	616,417	7,994		
	受取固定・支払変動		633,933	614,280	7,994		
	受取変動・支払固定						
	証券化					2,137	2,137
	金利先物						
	金利オプション						
その他							
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目 的の債券、預金、譲 渡性預金等の有利息 の金融資産・負債	89,155	40,092	5,518		
	受取固定・支払変動		44,155	30,092	1,488		
	受取変動・支払固定						
	受取変動・支払変動					45,000	10,000
合計				13,512			

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有 価証券、預金、外国 為替等の金融資産・ 負債	340,874	88,406	658
	為替予約				
	その他				
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金			
合計					658

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有 価証券、預金、外国 為替等の金融資産・ 負債	249,989	119,021	1,072
	為替予約				
	その他				
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金			
合計					1,072

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額		947円27銭	967円23銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	700,941	715,706
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
うち新株予約権	百万円		
うち非支配株主持分	百万円		
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資産額	百万円	700,941	715,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	739,952	739,952

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益		32円73銭	36円39銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	24,223	26,930
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	24,223	26,930
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	8 3,468,626	8 3,199,423
コールローン	409,661	874,952
買入金銭債権	34,811	35,278
特定取引資産	943	874
金銭の信託	1,013	1,017
有価証券	1, 2, 8, 9, 12 2,394,706	1, 2, 8, 9, 12 2,399,745
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 9,512,046	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 9,600,759
外国為替	7 5,094	7 6,284
その他資産	144,485	151,526
その他の資産	1, 8 144,485	1, 8 151,526
有形固定資産	152,572	152,220
無形固定資産	10,806	10,767
前払年金費用	12,821	15,272
支払承諾見返	31,143	31,444
貸倒引当金	82,550	81,142
資産の部合計	16,096,182	16,398,425
負債の部		
預金	8 10,183,104	8 10,066,305
譲渡性預金	225,481	379,327
コールマネー	1,321,797	1,591,746
売現先勘定	8 105,625	8 1,284,655
債券貸借取引受入担保金	8 2,140,301	8 881,145
特定取引負債	0	
借入金	8, 10 1,278,824	8, 10 1,353,151
外国為替	1,059	1,122
社債	11 10,000	11 10,000
その他負債	95,019	80,720
未払法人税等	3,383	3,178
リース債務	2,288	2,340
資産除去債務	110	111
その他の負債	89,237	75,089
睡眠預金払戻損失引当金	4,023	3,290
その他の偶発損失引当金	7	19
繰延税金負債	12,178	13,134
再評価に係る繰延税金負債	23,020	23,020
支払承諾	31,143	31,444
負債の部合計	15,431,587	15,719,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	374,363	391,532
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	327,843	345,011
固定資産圧縮積立金	409	409
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	183,213	200,381
株主資本合計	517,174	534,342
その他有価証券評価差額金	108,315	99,181
繰延ヘッジ損益	12,527	5,816
土地再評価差額金	51,631	51,631
評価・換算差額等合計	147,419	144,997
純資産の部合計	664,594	679,339
負債及び純資産の部合計	16,096,182	16,398,425

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
経常収益	87,855	91,161
資金運用収益	64,250	67,910
(うち貸出金利息)	49,936	50,701
(うち有価証券利息配当金)	12,875	14,711
役務取引等収益	17,963	17,770
特定取引収益	3	7
その他業務収益	888	1,271
その他経常収益	¹ 4,749	¹ 4,200
経常費用	56,070	53,889
資金調達費用	9,281	9,965
(うち預金利息)	2,202	1,614
役務取引等費用	9,371	9,731
その他業務費用	381	0
営業経費	² 35,471	² 33,304
その他経常費用	1,562	887
経常利益	31,785	37,271
特別損失	456	2
固定資産処分損	456	2
税引前中間純利益	31,329	37,268
法人税、住民税及び事業税	8,050	8,540
法人税等調整額	746	1,940
法人税等合計	8,796	10,480
中間純利益	22,532	26,787

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	426	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計							
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	426	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	160,582	351,750	494,560	93,237	12,660	51,649	132,226	626,787
当中間期変動額								
剰余金の配当	8,509	8,509	8,509					8,509
中間純利益	22,532	22,532	22,532					22,532
土地再評価差額金の取崩	16	16	16					16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				8,219	479	16	7,723	7,723
当中間期変動額合計	14,039	14,039	14,039	8,219	479	16	7,723	21,762
当中間期末残高	174,622	365,789	508,600	101,456	13,139	51,632	139,949	648,550

当中間会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	409	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計							
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	409	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	183,213	374,363	517,174	108,315	12,527	51,631	147,419	664,594
当中間期変動額								
剰余金の配当	9,619	9,619	9,619					9,619
中間純利益	26,787	26,787	26,787					26,787
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				9,133	6,711		2,422	2,422
当中間期変動額合計	17,168	17,168	17,168	9,133	6,711		2,422	14,745
当中間期末残高	200,381	391,532	534,342	99,181	5,816	51,631	144,997	679,339

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはありますが、2018年事業年度から直接減額を行っておりません。当中間会計期間末における2017年事業年度末までの当該直接減額した額の残高は6,403百万円(前事業年度末は8,099百万円)であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により
按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
株式	9,493百万円	9,593百万円
出資金	2,021百万円	2,853百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	33,692百万円	16,655百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	755,076百万円	722,335百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	3,494百万円	1,809百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	2,831百万円	3,078百万円
延滞債権額	113,494百万円	111,272百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	77百万円	438百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	37,861百万円	40,730百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
合計額	154,265百万円	155,519百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
36,128百万円	32,907百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	2,530百万円	2,930百万円
有価証券	2,676,475	2,724,841
貸出金	1,242,528	1,261,112
その他の資産	108	207
計	3,921,642	3,989,091

担保資産に対応する債務

預金	47,497	20,979
売現先勘定	105,625	1,284,655
債券貸借取引受入担保金	2,140,301	881,145
借入金	1,258,052	1,332,488

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	31,390百万円	百万円
その他の資産	12百万円	12百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
先物取引差入証拠金	156百万円	157百万円
金融商品等差入担保金	99,749百万円	109,051百万円
保証金	1,387百万円	1,387百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

- 9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	3,227,130百万円	3,195,350百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,069,228百万円	3,016,460百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付借入金	20,000百万円	20,000百万円

- 11 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	10,000百万円	10,000百万円

- 12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	10,055百万円	9,821百万円

(中間損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金戻入益	3,101百万円	1,169百万円
償却債権取立益	735百万円	174百万円
株式等売却益	564百万円	2,449百万円

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	1,838百万円	1,821百万円
無形固定資産	1,335百万円	1,582百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式	11,490	12,422
関連会社株式		
合計	11,490	12,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前中間会計期間 (2017年9月30日)		当中間会計期間 (2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	238	75.72	129	42.08
現金預け金	76	24.28	178	57.92
合計	315	100.00	307	100.00

負債				
科目	前中間会計期間 (2017年9月30日)		当中間会計期間 (2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	315	100.00	307	100.00
合計	315	100.00	307	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間ともに取扱残高はありません。

(3) 【その他】

中間配当

2018年11月12日開催の取締役会において、第108期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 10,729百万円

1株当たりの中間配当金 14円 50銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	期間	提出日	提出先
第107期	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月28日	福岡財務支局長

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月21日

株式会社 福岡銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	義博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	里	剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福岡銀行及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月21日

株式会社 福岡銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	義博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	里	剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福岡銀行の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。